

## 平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月11日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高執行責任者 (氏名) 安井 俊哉 TEL (03) 5259-3564  
 (COO) 兼 専務執行役員  
 半期報告書提出予定日 平成20年10月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	9,387	△25.6	△2,682	—	△2,382	—	△1,862	—
19年7月中間期	12,618	24.2	△8,382	—	△7,907	—	△8,741	—
20年1月期	30,279	—	△11,256	—	△11,117	—	△15,758	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	△4,756.98	—
19年7月中間期	△22,329.93	—
20年1月期	△40,248.91	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 △16 百万円 19年7月中間期 △8 百万円 20年1月期 △45 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	38,320	32,445	82.9	81,124.30
19年7月中間期	52,027	43,778	82.8	109,993.01
20年1月期	41,842	35,289	82.3	87,954.09

(参考) 自己資本 20年7月中間期 31,773 百万円 19年7月中間期 43,063 百万円 20年1月期 34,442 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	2,349	1,497	290	17,192
19年7月中間期	1,074	△1,996	12	16,180
20年1月期	△1,777	△1,473	484	13,242

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	—	—	—
21年1月期	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—

### 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,426	3.8	908	—	1,100	—	705	—	1,801.22

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 391,671.19 株 19年7月中間期 391,521.19 株 20年1月期 391,611.19 株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 11.19 株 19年7月中間期 11.19 株 20年1月期 11.19 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	7,318	0.0	△1,509	—	△1,399	—	△1,270	—
19年7月中間期	7,316	16.0	△344	—	△356	—	△902	—
20年1月期	20,211	—	2,656	—	2,113	—	△25,533	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	△3,244.26	—
19年7月中間期	△2,305.25	—
20年1月期	△65,217.62	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年7月中間期	44,582		41,396		92.6		105,450.56	
19年7月中間期	70,023		67,346		96.1		171,933.45	
20年1月期	46,703		42,723		91.3		108,918.49	

（参考）自己資本 20年7月中間期 41,300 百万円 19年7月中間期 67,313 百万円 20年1月期 42,652 百万円

##### 2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,500	26.2	2,000	△24.7	2,000	△5.3	1,186	—	3,029.47	

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきまして3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞の様相を示しております。先行きに関しましては、当面停滞を続ける可能性が高いものの、国際商品市況高が一服し、米国のサブプライム問題が決着して海外経済が停滞局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復帰してゆくと予想されております。

一方、ユビキタス時代に向けた携帯電話を含む情報家電市場は、新しい技術の進歩と共に拡大し続けております。当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアを開発しており、受注も順調に伸びております。

#### (「ACCESS Linux Platform™」(以下、ALP)ビジネス)

携帯電話向けソフトウェア市場においては、トータルソリューションとして高度なサービスを実現し開発期間の短縮やコストダウンを可能とするソフトウェア・プラットフォームが求められております。当社の戦略商品であるALPビジネスに関する進捗状況は、以下の通りです。

- Orange(以下、Orange)向けSamsung Electronics Co., Ltd.(以下、サムスン)端末について  
当社戦略製品であるALPを搭載したOrange向け携帯端末ソフトウェアの開発プロジェクトは、順調に推移しております。なお、当該ソフトウェアの具体的な提供時期に関しては、Orangeとサムスンの出荷計画が確定次第、発表させていただく予定です。
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、ドコモ)と、4月に、Linux®ベースの携帯端末向けソフトウェア・プラットフォームALPと組み合わせ動作する、FOMA®向けオペレータパックの共同開発を発表し、基本仕様作成に関わるコンサルティング業務について、7月16日に正式契約を締結いたしました。
- スペインで開催されたMobile World Congress 2008(2月)、日本の第11回組込みシステム開発技術展(5月)、米国で開催されたNXT comm(6月)など、国内外の展示会にも積極的に参加し、デモンストレーションを実施するなど、引き続き販売促進活動に注力しております。
- Linux標準化への取組みとして、Orangeと当社は「LiMo Foundation(リモ・ファンデーション)」(以下、LiMo)に加盟し、Linuxベースの携帯機器向けプラットフォーム構築を推進することを2008年2月に発表いたしました。同時に、ALPのアプリケーション開発キット(SDK)提供などの実績から、LiMo仕様SDKの開発を主導していくことを発表し、それ以来、開発に精力的に取り組んでおります。

#### (既存ビジネス)

既存のソフトウェア製品群につきましては、当中間連結会計期間も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及び「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア等の拡販を積極的に行っております。

- 国内市場では、当社ソフトウェア製品群は、全携帯オペレーターに採用されており、携帯電話市場を中心として順調に出荷が増加し、搭載台数は、累計で6億台を突破いたしました。ワンセグ対応端末の販売も引き続き好調であり、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile One-seg Edition」の販売が増加いたしました。
- 海外市場でも、サムスン製、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社(以下、ソニー・エリクソン)製の携帯端末を始め、欧米、中国市場でも「NetFront Browser」を提供いたしました。
- 携帯電話以外の市場では、株式会社日立製作所製のハイビジョンテレビ「Woo」に製品が搭載されました。また、株式会社東芝のデジタルテレビ「REGZA」、シャープ株式会社の液晶テレビ「AQUOS」、パイオニア株式会社のポータブルナビ「Air Navi」等、多くの情報家電に製品を提供いたしました。  
本格的なユビキタス社会の到来に備え、当中間連結会計期間も引き続き、将来に向けた成長ドライバーを生み出すべく様々な取組みを行っております。
- 海外子会社における活動も活発化しており、米国子会社IP Infusion Inc.(以下、アイビー・インフュージョン・インク)のネットワーク機器向けソフトウェア「ZebOS®」が、世界の主要ネットワーク機器メーカーの製品との相互運用性に関する実証試験を経て、メディアグローバルリンクスのIPビデオルータ「MD10000」に搭載されました。「MD10000」は、株式会社フジテレビジョンのネットワーク機器に搭載され、世界で初の事例となる局内ネットワークのIP化を実現しています。6月には、「ZebOS®」の新バージョンを提供開始いたしました。また、ホームゲートウェイ向けミドルウェア「NetFront® IP Connect」の開発を、5月に発表いたしました。

- 新たな展開として、携帯端末および情報家電向けウィジェットソリューション「NetFront® Browser Widgets」のコミュニティサイトβ（ベータ）版を公開し、ウィジェットを無償提供するとともに、Windows Mobile向けウィジェット実行環境の提供を7月に開始いたしました。また、株式会社ウィルコムへの「NetFront® Browser Widgets」提供を、7月に発表いたしました。「NetFront Browser Widgets」コミュニティサイトβ版では、地図やニュース、天気予報、ゲームなどのウィジェットを提供しています。ウィジェットとは、端末の待ち受け画面上に配置できる、ウェブと連動した小型アプリケーションで、ワンタッチでウェブサイトアクセスしたり、ウェブ上の最新情報を自動的に取得して表示したりすることが可能になります。
- 日本テレビ放送網株式会社とワンセグの新たな利用方法の共同研究の成果として、ワンセグ放送波を活用したデータ送信技術を開発し1週間分の電子番組表送信デモを3月に実施いたしました。
- 2007年2月に発足した当社のグローバルパートナープログラム「ACCESS Connect Ecosystem™」については、2008年5月時点で加盟パートナーが95社に達し、Linuxベースのモバイル機器と統合デバイス市場の更なる成長に向けて、共に積極的に活動しております。
- 昨年、「NetFront® Living Connect」がDLNAガイドライン1.5の相互接続性試験の認定製品に選定されました。これからもこの製品を活用することで、今後携帯端末及び情報家電においてスムーズな連携が可能になります。そして、引き続き先進のDLNAガイドライン対応機器の迅速な市場投入に貢献してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は93億87百万円（対前年同期比25.6%減少）、経常損失は23億82百万円（前年同期は79億7百万円の経常損失）、中間純損失は18億62百万円（前年同期は87億41百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

この結果、売上高85億44百万円（対前年同期比27.2%減少）、営業損失21億29百万円（前年同期は80億91百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は36億88百万円（対前年同期比10.6%減少）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、キャリア、メーカー等の「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数に応じて得ております。

この結果、ロイヤリティー収入は48億56百万円（対前年同期比36.3%減少）となりました。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		対前年増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
製品売上高							
受託開発							
移動体情報端末	3,359	28.6	2,614	30.6	△22.2	9,435	33.4
固定・屋内情報端末	545	4.6	981	11.5	80.1	1,617	5.7
その他	94	0.8	72	0.9	△23.2	176	0.6
基盤開発	123	1.1	17	0.2	△85.4	197	0.7
その他	2	0.0	0	0.0	△68.0	31	0.1
小計	4,124	35.1	3,688	43.2	△10.6	11,458	40.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	6,725	57.3	4,154	48.6	△38.2	14,961	52.8
固定・屋内情報端末	787	6.7	615	7.2	△21.8	1,651	5.8
その他	0	0.0	0	0.0	82.5	0	0.0
基盤開発	106	0.9	85	1.0	△19.5	254	0.9
小計	7,619	64.9	4,856	56.8	△36.3	16,868	59.5
合計	11,744	100.0	8,544	100.0	△27.2	28,326	100.0

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上その他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、売上高8億43百万円（対前年同期比3.5%減少）を計上し、営業損失5億53百万円（前年同期は2億90百万円の営業損失）を計上いたしました。

(当期の見通し)

平成21年1月期の見通しにつきましては、当事業領域である組み込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

3つの融合（放送と通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合）というインターネット関連業界の変化により、当社及び当社グループ顧客のビジネスも大きく変化することが予測されています。これらの変化は、各市場参加者の役割やサービス構造に大きな影響を及ぼし、インフラからコンテンツサービスまでを含めたこれまでの垂直統合モデルの根本的な変革が進む可能性があります。

このような事業環境の中、当社及び当社グループは、ソフトウェアの開発規模拡大という状況の下、顧客からのニーズである開発期間短縮や機能の向上という課題に引き続き対応してまいります。そして、新たな市場を見据えた最新製品を開発し、オペレーターやメーカーの新サービス実現を今後も支援してまいります。

一方、携帯電話の販売台数については、割賦販売制度の導入から携帯電話の買い替えサイクルの長期化により今後も厳しい状況が続くと考えられる反面、携帯機器向け地上デジタル放送（ワンセグ）受信機能を持つ製品の出荷が好調など、ロイヤリティー単価の向上につながる動向もあります。このように事業環境に予測困難な状況が存在する中、経営管理体制の強化、開発効率の改善を継続して実施し、さらにALP開発の完遂を通じて、業績改善や黒字体質への転換を目指してまいります。

このような状況をふまえ、平成21年度1月期の業績の見通しとしては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し： 連結（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

売上高	31,426百万円
経常利益	1,100百万円
当期純利益	705百万円

通期見通し： 単体（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

売上高	25,500百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	1,186百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社及び当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当社及び当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末より35億22百万円減少し383億20百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が31億59百万円増加した一方、前連結会計期間に計上した売掛金が57億47百万円減少したこと、有価証券が7億64百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間の負債の合計は、前連結会計期間より6億78百万円減少し58億75百万円となりました。その主な要因は、国内子会社に係る借入金が3億円増加し、賞与引当金が4億51百万円増加した一方、未払法人税が8億86百万円減少し、前連結会計期間に計上した受注損失引当金が6億28百万円減少したことによるものです。

純資産の部につきましては、前連結会計期間より28億43百万円減少し324億45百万円となりました。これは中間純損失の計上と子会社の連結除外により株主資本合計が17億11百万円減少したこと、為替換算調整勘定が7億62百万円減少したことによるものです。その結果、自己資本比率は82.9%(前連結会計期間期末は82.3%)となっています。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末132億42百万円に比べて39億49百万円増加し、171億92百万円(対前年期末比29.9%増加)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして、営業活動による資金は23億49百万円の増加(前連結会計年度は17億77百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失24億47百万円の計上、法人税等8億75百万円の支払い、たな卸資産8億27百万円の増加があった一方、前連結会計期間に計上した本社受託開発・ロイヤリティ売上に係る売掛金の回収に伴い、売上債権が56億83百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして、投資活動による資金は14億97百万円の増加(前連結会計年度は14億73百万円の減少)となりました。これは主に、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の取得による支出が24億98百万円、及び投資有価証券の取得による支出が3億34百万円あった一方、有価証券の売却による収入が39億57百万円、及び投資有価証券の売却による収入が5億84百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして、財務活動による資金は2億90百万円の増加(前連結会計年度は4億84百万円の増加)となりました。これは主に、国内子会社に係る短期借入金が3億円増加したことによるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 1月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率 (%)	83.4	89.1	82.5	82.3	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,367.7	478.9	372.3	333.2	162.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	380.4	1,690.1	—	—	617.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成19年1月期及び平成20年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

当期の配当につきましては、上記の考えに基づき、無配とさせていただきます。



#### (4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 事業内容について

###### (1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

###### ① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

###### ② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、当社製ソフトウェアを組込んだ良質な半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

###### ⑤ ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、作業が当社が想定していた計画通りに進まず、顧客の要求する納期に遅れる可能性があります。当初の予定通りに受託開発売上、ロイヤリティー売上が計上できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (2) 子会社について

###### ① アクセス・システムズ・アメリカズ・インクについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザー、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千円ドル、当社出資比率100.0%）。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーについて

グループ経営の効率化を図る一環として、欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました。（資本金11,000千ユーロ、当社出資比率100.0%）。既に平成20年7月1日付をもって、アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス（フランス）をアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー（オランダ）の子会社として再編し、さらにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）を当地域統括子会社の傘下におくことにより、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ってまいります。想定どおりに欧州市場における当社事業が拡大しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスについて

グループ内再編の為平成20年7月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスを切り離し、主に研究開発を目的としてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーの子会社に変更いたしました（資本金1,000千ユーロ）。今後も引き続き、研究開発を中心とした事業展開を行う予定ですが、優秀な人材確保ができない等の理由でアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスの目的が達成できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率100.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス（南京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金51,100千米ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金47,802千円）。なお、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス（南京）有限公司につきましては、グループ内再編のため、平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ レッドスパイダー・ホールディングスについて

レッドスパイダー・ホールディングスを中心とするレッドスパイダー・グループの各社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立されました。当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資による株式を取得いたしました（資本金100千米ドル、当社出資比率16.7%）。同社は当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として扱うことといたしました。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場

ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動の拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千米ドル）。

今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 業界について

### (1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

### (2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

### 3. 競争環境について

#### (1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

##### ② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社グループをはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社グループの重要な競争相手となる可能性があります。また、携帯端末向けにプラットフォーム・ソフトウェアを無償で提供しようという動きが生じてきており、競争環境が一層厳しくなる可能性があります。

### 4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

### 5. 業績の変動について

#### (1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

#### (2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を出願する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許出願を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 7. 当社グループの組織体制について

### (1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川亨及び取締役副社長鎌田富久は、当社グループの経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

### (2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

## 8. 事業展開について

### (1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、フランス、オランダ、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましても、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

## (2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いプラットフォーム・ソフトウェアやサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

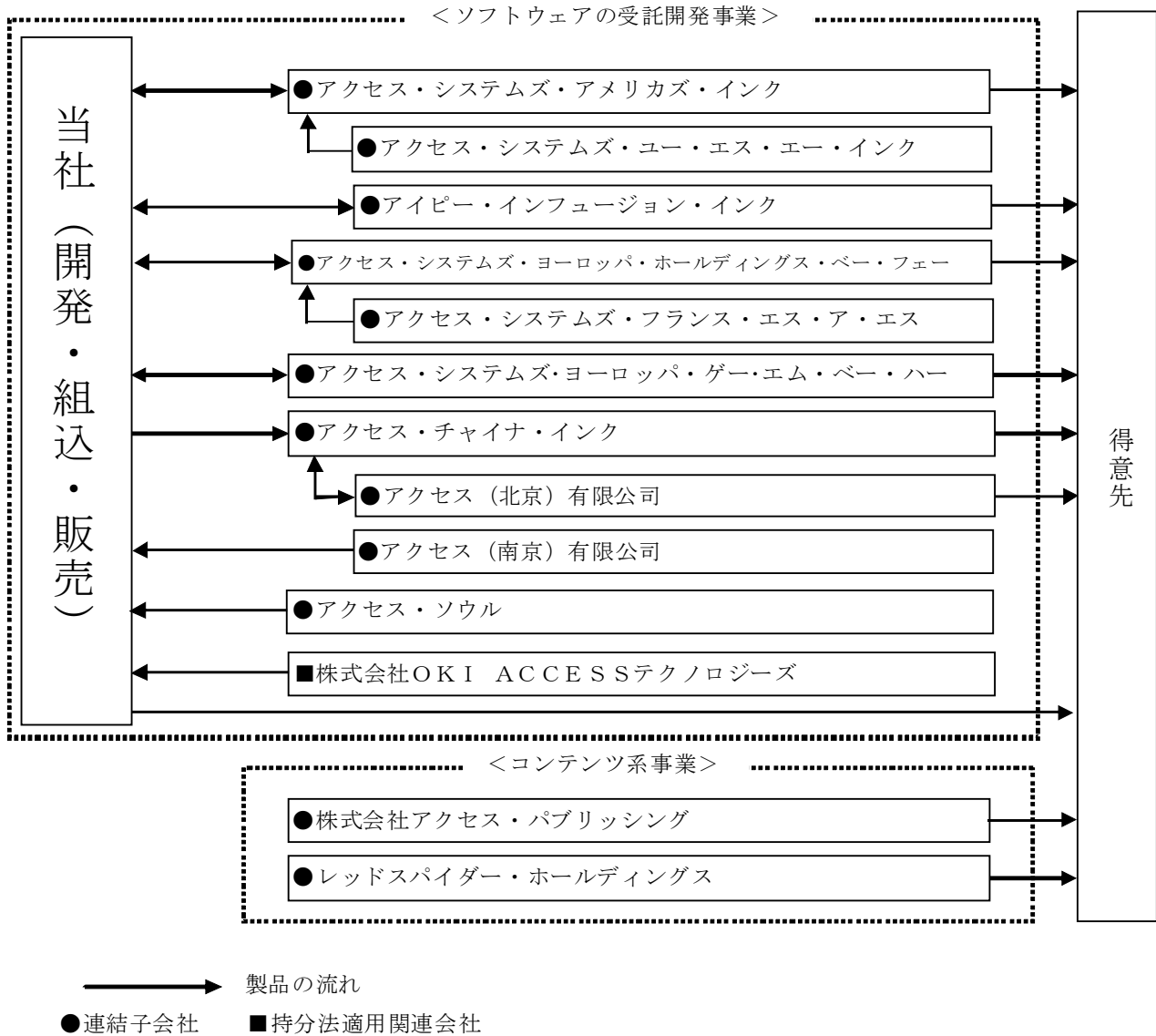
## 9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

## 2. 企業集団の状況

(事業系統図)

当社グループは、当社（株式会社ACCESS）、連結子会社23社及び持分法適用関係会社1社で構成されており、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレーター、メーカーにとどまらず、海外のオペレーター、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため、「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

##### ② ネットワークを軸に携帯端末および情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

##### ③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後利益で黒字を達成することも、同様に重要なことと考えております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループを取り巻く事業環境は、ここ数年で大きく変化しております。第2世代携帯電話では、単品ソフトウェアを主力とするブラウザ・ビジネスが中心でした。第3世代携帯電話になると、顧客から要求される技術水準の高度化が進み、アプリケーションスイートを主力とするビジネスに変化してきました。今後は、オペレーティングシステムからミドルウェア、アプリケーションまで全てのソフトウェアを統合してトータル・ソリューションとして提供できるプラットフォーム・ビジネスを目指してまいります。また、グローバル携帯電話出荷台数に関しても、第3世代携帯電話以降の携帯電話は、急速に成長することが予測されています。その一方で、あらゆる機器がインターネットに繋がるユビキタスネットワーク社会への移行に向け、放送通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合というネットワーク関連業界の変化や、事業構造の変化も予測されています。

このような事業環境における多くの変化の中で、当社及び当社グループは、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを楽しむ社会の実現に貢献することを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループが、インターネット関連のソフトウェアを核とした携帯端末及び情報家電の分野で、顧客とともに成長し、現在の市場シェアをさらに拡大していくためには、「研究開発の効率的拡充」と「事業のグローバル化」が課題であると認識し取り組んでおります。

##### 1) 研究開発の効率的拡充

###### i 継続的な新技術・サービスの提供

当社及び当社グループは、高品質な製品・サービスを提供していくために、研究開発分野において継続的な新技術・サービスの提供、将来を見据えた新技術・サービスへの布石が必要であると考えております。

具体的には、「NetFront® Browser」を中心とした、携帯端末及び情報家電向けソフトウェア「NetFront®」シリーズ各種製品、Linux®ベースの次世代ソフトウェア・プラットフォームである「ACCESS Linux Platform™ (ALP)」など次世代携帯端末をはじめとし、デジタルテレビ、セットトップボックス、カーナビ等のネットワーク関連機器に提供することで、オペレーターやメーカーの新サービス実現に貢献してまいります。



ii 適切なリソースの投下

競争が激化する市場において、継続的な研究開発は、企業が存続・成長するためには必要不可欠になっております。この遂行に当たっては、研究開発戦略に基づき優先順位を明確に定めて、適切なリソースを適切な分野へ適切な時期に投下する必要があると考えております。

顧客に信頼され、顧客と情報を共有することにより、継続的な受注及び新規ビジネスの受注を得られるよう努力してまいります。

2) 事業のグローバル展開

当社及び当社グループは、上記の研究開発の効率的拡充に基づいた成果である当社製品を広く世の中に提供するために、グローバルな事業展開が課題であると考えております。

i 営業活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、顧客である世界中のオペレーター、メーカーに対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進しております。既にサムスン、ソニー・エリクソンとは包括契約を締結しており、当社製品を搭載した製品は、世界中で販売されております。将来へ向けて世界の主要なオペレーター、メーカーとの関係をさらに発展させていくことを課題として認識し取り組んでおります。

ii 研究開発・受託開発活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、世界の各地域で事業を行っているオペレーター、メーカーに対して高品質な製品・サービスを迅速に提供するために、主として下記拠点において開発体制を構築してきております。

- ・ 日本 (主に日本顧客受託開発・サポート、研究開発)
- ・ 韓国 (主に韓国顧客受託開発・サポート)
- ・ 中国 (主に中国顧客受託開発・サポート、グループ内受託開発、研究開発)
- ・ ドイツ (主に欧州顧客受託開発・サポート)
- ・ フランス (主に研究開発)
- ・ アメリカ (主に米州顧客受託開発・サポート、研究開発)

今後、各拠点の特徴を活かし開発上の役割分担を明確にすると同時に、グローバルな連携を強め、さらなる研究開発・受託開発の効率化と体制強化を課題として認識し取り組んでおります。

②短期的に対処すべき課題

当社及び当社グループを取り巻く事業環境が、プラットフォーム・ビジネスへ移行する中で、オペレーター、メーカーから要求される技術水準は年々高度化し、ソフトウェア開発も、大規模化してきております。

このような事業環境の中、短期的な目標である「第25期業績黒字化」と「ALP受託開発プロジェクトの完遂」を達成するための課題としては、引続き「プロジェクトマネジメントの強化」を重要な課題として認識し取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,620,759		16,048,052		12,888,624	
2. 売掛金		5,455,340		5,337,070		11,084,314	
3. 有価証券		12,328,192		4,750,590		5,515,117	
4. たな卸資産		1,325,848		1,189,642		361,845	
5. 繰延税金資産		682,431		1,170,080		686,600	
6. その他		1,712,073		1,380,523		1,664,790	
貸倒引当金		△479,869		△450,254		△455,543	
流動資産合計		31,644,776	60.8	29,425,704	76.8	31,745,748	75.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具備品		2,288,355		2,269,620		2,249,742	
減価償却費累計額		1,657,744	630,610	1,731,526	538,093	1,700,650	549,092
(2) その他		1,251,692		1,585,395		1,316,523	
減価償却費累計額		486,962	764,729	601,441	983,954	535,639	780,884
有形固定資産合計		1,395,340		1,522,048		1,329,976	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		8,153,935		2,081,256		2,651,887	
(2) ソフトウェア		4,364,630		1,071,294		798,215	
(3) その他		1,302,598		313,487		681,629	
無形固定資産合計		13,821,165		3,466,038		4,131,732	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,731,716		1,170,071		1,993,604	
(2) 長期貸付金		—		408,120		106,400	
(3) 繰延税金資産		46,430		136,255		181,055	
(4) その他		2,387,794		2,334,981		2,354,392	
貸倒引当金		—		△142,652		—	
投資その他の資産 合計		5,165,940		3,906,775		4,635,452	
固定資産合計		20,382,445	39.2	8,894,863	23.2	10,097,160	24.1
資産合計		52,027,221	100.0	38,320,567	100.0	41,842,909	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,111,949		812,085		654,891	
2. 短期借入金		428,595		700,000		400,000	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金		—		33,320		33,320	
4. 未払法人税等		63,308		30,205		917,096	
5. 前受金		3,643,078		497,653		523,182	
6. 賞与引当金		188,548		640,649		189,379	
7. 返品調整引当金		30,608		50,551		29,802	
8. 受注損失引当金		297,813		189,511		817,669	
9. その他		2,095,959		2,526,193		2,556,010	
流動負債合計		7,859,863	15.1	5,480,171	14.3	6,121,352	14.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		41,690		58,350	
2. 退職給付引当金		171,806		189,946		168,461	
3. その他		217,339		163,657		205,675	
固定負債合計		389,145	0.8	395,294	1.0	432,486	1.1
負債合計		8,249,008	15.9	5,875,465	15.3	6,553,839	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,375,857	60.3	31,383,617	81.9	31,379,987	75.0
2. 資本剰余金		32,059,566	61.6	11,227,755	29.3	32,063,696	76.6
3. 利益剰余金		△21,526,609	△41.4	△9,422,331	△24.6	△28,542,946	△68.2
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		41,899,939	80.5	33,180,167	86.6	34,891,862	83.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		84,916	0.1	△133,094	△0.4	62,677	0.1
2. 為替換算調整勘定		1,078,506	2.1	△1,273,929	△3.3	△511,719	△1.2
評価・換算差額等合 計		1,163,422	2.2	△1,407,023	△3.7	△449,042	△1.1
III 新株予約権							
		206,492	0.4	315,291	0.8	267,957	0.6
IV 少数株主持分							
		508,357	1.0	356,666	1.0	578,292	1.4
純資産合計		43,778,213	84.1	32,445,101	84.7	35,289,070	84.3
負債純資産合計		52,027,221	100.0	38,320,567	100.0	41,842,909	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,618,784	100.0		9,387,828	100.0		30,279,405	100.0
II 売上原価			5,547,813	44.0		3,733,631	39.8		12,593,320	41.6
売上総利益			7,070,970	56.0		5,654,196	60.2		17,686,084	58.4
返品調整引当金繰入額			30,608	0.2		50,551	0.5		29,802	0.1
返品調整引当金戻入額			22,017	0.2		29,802	0.3		22,017	0.1
差引売上総利益			7,062,378	56.0		5,633,446	60.0		17,678,299	58.4
III 販売費及び一般管理費	* 1		15,445,208	122.4		8,316,368	88.6		28,934,891	95.6
営業利益 (△損失)			△8,382,830	△66.4		△2,682,921	△28.6		△11,256,592	△37.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		490,406			225,827			808,988		
2. 受取配当金		424			400			424		
3. 有価証券売却益		—			3,297			—		
4. 為替差益		—			87,598			—		
5. その他		32,718	523,549	4.1	9,476	326,600	3.5	87,326	896,739	3.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,508			3,806			13,008		
2. 株式交付費		357			—			372		
3. 持分法による投資損失		8,845			16,370			45,181		
4. 為替差損		16,626			—			676,587		
5. その他		16,115	48,453	0.4	6,209	26,385	0.3	22,403	757,553	2.5
経常利益 (△損失)			△7,907,733	△62.7		△2,382,707	△25.4		△11,117,405	△36.7
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,711			5,804			2,550		
2. 固定資産売却益	* 2	—			3,574			—		
3. 持分変動利益		—			—			194,050		
4. 投資有価証券運用益		510			—			510		
5. 投資有価証券売却益		—	4,221	0.0	—	9,378	0.1	38,480	235,592	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	4,676			1			4,676		
2. 減損損失	* 4	45,243			—			2,809,910		
3. 特別退職金等		522,650			71,492			490,517		
4. 和解関連費用		886,766			—			886,766		
5. 過年度持分変動損益 修正損		83,816			—			77,622		
6. その他		—	1,543,154	12.2	2,427	73,921	0.8	416,607	4,686,100	15.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△9,446,666	△74.9		△2,447,250	△26.1		△15,567,913	△51.4
法人税、住民税及び 事業税		31,694			18,390			1,191,762		
法人税等還付額		—			16,235			38,764		
法人税等調整額		△502,910	△471,215	△3.7	△383,894	△381,740	△4.1	△659,927	493,071	1.6
少数株主利益 (△損失)			△233,572	△1.9		△202,517	△2.2		△302,769	△1.0
中間 (当期) 純利益 (△損失)			△8,741,878	△69.3		△1,862,991	△19.8		△15,758,215	△52.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月 31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,155	6,155			12,310
中間純利益（△損失）			△8,741,878		△8,741,878
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,155	6,155	△8,741,878	—	△8,729,567
平成19年 7月 31日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	△21,526,609	△8,874	41,899,939

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年 1月 31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						12,310
中間純利益（△損失）						△8,741,878
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△259,474	741,028	481,553	45,574	△124,219	402,908
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△259,474	741,028	481,553	45,574	△124,219	△8,326,658
平成19年 7月 31日 残高 (千円)	84,916	1,078,506	1,163,422	206,492	508,357	43,778,213

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,630	3,630			7,260
欠損填補		△20,839,570	20,839,570		—
中間純利益（△損失）			△1,862,991		△1,862,991
連結範囲の変動			144,036		144,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,630	△20,835,940	19,120,615	—	△1,711,695
平成20年7月31日 残高 (千円)	31,383,617	11,227,755	△9,422,331	△8,874	33,180,167

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年1月31日 残高 (千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						7,260
欠損填補						—
中間純利益（△損失）						△1,862,991
連結範囲の変更						144,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△195,771	△762,209	△957,981	47,333	△221,625	△1,132,273
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△195,771	△762,209	△957,981	47,333	△221,625	△2,843,968
平成20年7月31日 残高 (千円)	△133,094	△1,273,929	△1,407,023	315,291	356,666	32,445,101

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,285	10,285			20,570
当期純利益（△損失）			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						20,570
当期純利益（△損失）						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高 (千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		△9,446,666	△2,447,250	△15,567,913
減価償却費		1,646,313	512,812	3,081,963
のれん償却額		5,563,438	570,630	11,115,871
減損損失		45,243	—	2,809,910
投資有価証券運用損益		△510	2,427	△510
固定資産除却損		4,676	1	4,676
為替差損益		10,762	△141,073	368,502
持分法による投資損失		8,845	16,370	45,181
貸倒引当金の増加額		86,847	12,104	78,386
賞与引当金の増加額		21,323	451,269	22,154
退職給付引当金の増加額		17,016	21,485	13,672
返品調整引当金の増加額		8,591	20,749	7,785
受注損失引当金の増減額		297,813	△628,158	817,669
受取利息及び受取配当金		△490,831	△226,227	△809,413
支払利息		6,508	3,806	13,008
売上債権の増減額		4,878,471	5,683,933	△1,044,723
前払費用の増減額		△24,062	△36,659	224,804
未収入金の増加額		△20,569	△55,827	△18,371
たな卸資産の増減額		△720,120	△827,111	244,452
仕入債務の増減額		△444,955	126,135	△849,367
未払金の増減額		△406,271	△194,610	138,031
前受金の増減額		449,735	6,527	△2,441,647
未払消費税等の増減額		△6,364	△181,039	192,906
預り金の増加額		62,631	29,472	1,514
特別退職金等		522,650	71,492	490,517
和解関連費用		886,766	—	886,766
その他		△231,487	259,219	62,232
小計		2,725,796	3,050,482	△111,939
利息及び配当金受取額		577,321	203,089	767,360
利息支払額		△5,189	△3,806	△11,689
法人税等支払額		△928,135	△875,489	△1,093,088
法人税等の還付額		—	20,393	38,764
特別退職金等支払額		△436,373	△44,985	△480,422
和解関連費用支払額		△858,870	—	△886,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,074,547	2,349,684	△1,777,782



		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,000,000	△1,053	△1,026,798
定期預金の払戻による収入		1,300,000	22,456	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△171,514	△250,019	△346,452
無形固定資産の取得による支出		△25,030	△256,904	△273,243
有価証券の取得による支出		△5,923,067	△2,498,727	△8,647,121
有価証券の売却による収入		3,622,118	3,957,910	7,969,550
投資有価証券の取得による支出		△1,330,576	△334,154	△1,822,724
投資有価証券の売却による収入		677,930	584,921	1,388,671
商標権の売却に伴う収入		812,628	347,210	752,568
短期貸付金の貸付による支出		—	△29,400	△68,600
短期貸付金の回収による収入		39,200	—	39,200
その他		1,791	△44,501	△738,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,996,521	1,497,738	△1,473,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	300,000	△27,677
株式発行による収入		12,310	7,260	20,570
長期借入金による収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		—	△16,660	△8,330
少数株主からの払込による収入		—	—	399,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,310	290,600	484,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		326,582	△177,447	△753,100
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△583,080	3,960,575	△3,520,501
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,763,411	13,242,909	16,763,411
VII 連結除外に伴う現金同等物の減少額		—	△10,898	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*1	16,180,330	17,192,586	13,242,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      株式会社ACCESS北海道                      シーバレー・インク                      シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイビー・インフュージョン・インク                      他13社                      平成19年5月にモバイルソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。                      また、株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイビー・インフュージョン・インク                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェー                      他11社</p> <p>当中間連結会計期間にアクセス・システムズ・ユー・エスエー・インク及びアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの2社が増加しております。                      レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー他1社については、重要性が低下したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 24社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイビー・インフュージョン・インク                      他11社</p> <p>平成19年5月にモバイル・ソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。                      株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。                      シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー他4社は、株式の売却により連結の範囲から外れております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      株式会社スカパー・モバイル                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ                      株式会社スカパー・モバイルは、株式の売却により持分法適用の関連会社から外れております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																												
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京) 有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京) 有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京) インフォメーションテクノロジー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京) テクノロジー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・イン</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>フュージョン・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>他13社</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京) 有限公司	6月30日*1	チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1	アクセス(南京) 有限公司	6月30日*1	シーバレー・インク	6月30日*1	シーバレー(北京) インフォメーションテクノロジー	6月30日*1	レッドゼロ・インク	6月30日*1	レッドゼロ(北京) テクノロジー	6月30日*1	レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1	アクセス・ソウル	6月30日*1	アイピー・イン	6月30日*1	フュージョン・インク	6月30日*1	他13社	6月30日*1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京) 有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京) 有限公司</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・イン</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>フュージョン・インク</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ホールディングス・ベー・フュー</td> <td>6月30日*1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>6月30日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1	アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1	アクセス(北京) 有限公司	6月30日*1	チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1	アクセス(南京) 有限公司	6月30日*1	レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1	アクセス・ソウル	6月30日*1	アイピー・イン	6月30日*1	フュージョン・インク	6月30日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ホールディングス・ベー・フュー	6月30日*1	他10社	6月30日*1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京) 有限公司</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京) 有限公司</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京) テクノロジー</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・イン</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>フュージョン・インク</td> <td>12月31日*1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>12月31日*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日*1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル	12月31日*1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日*1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1	アクセス(北京) 有限公司	12月31日*1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日*1	アクセス(南京) 有限公司	12月31日*1	レッドゼロ・インク	12月31日*1	レッドゼロ(北京) テクノロジー	12月31日*1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日*1	アクセス・ソウル	12月31日*1	アイピー・イン	12月31日*1	フュージョン・インク	12月31日*1	他10社	12月31日*1
会社名	中間決算日																																																																																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル	6月30日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																																																																														
アクセス(北京) 有限公司	6月30日*1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1																																																																																														
アクセス(南京) 有限公司	6月30日*1																																																																																														
シーバレー・インク	6月30日*1																																																																																														
シーバレー(北京) インフォメーションテクノロジー	6月30日*1																																																																																														
レッドゼロ・インク	6月30日*1																																																																																														
レッドゼロ(北京) テクノロジー	6月30日*1																																																																																														
レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1																																																																																														
アクセス・ソウル	6月30日*1																																																																																														
アイピー・イン	6月30日*1																																																																																														
フュージョン・インク	6月30日*1																																																																																														
他13社	6月30日*1																																																																																														
会社名	中間決算日																																																																																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	6月30日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	6月30日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日*1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	6月30日*1																																																																																														
アクセス(北京) 有限公司	6月30日*1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	6月30日*1																																																																																														
アクセス(南京) 有限公司	6月30日*1																																																																																														
レッドスパイダー・ホールディングス	6月30日*1																																																																																														
アクセス・ソウル	6月30日*1																																																																																														
アイピー・イン	6月30日*1																																																																																														
フュージョン・インク	6月30日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ホールディングス・ベー・フュー	6月30日*1																																																																																														
他10社	6月30日*1																																																																																														
会社名	決算日																																																																																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エル	12月31日*1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・パ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日*1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日*1																																																																																														
アクセス(北京) 有限公司	12月31日*1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	12月31日*1																																																																																														
アクセス(南京) 有限公司	12月31日*1																																																																																														
レッドゼロ・インク	12月31日*1																																																																																														
レッドゼロ(北京) テクノロジー	12月31日*1																																																																																														
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日*1																																																																																														
アクセス・ソウル	12月31日*1																																																																																														
アイピー・イン	12月31日*1																																																																																														
フュージョン・インク	12月31日*1																																																																																														
他10社	12月31日*1																																																																																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社          建物(建物付属設備は除く)</p> <p>i)平成10年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          法人税法に規定する旧定額法          建物以外</p> <p>i)平成19年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物： 3～47年          器具備品： 4～8年          在外連結子会社          主として定額法を採用しております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社          建物(建物付属設備は除く)</p> <p>i)平成10年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          法人税法に規定する旧定額法          建物以外</p> <p>i)平成19年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物： 3～47年          器具備品： 4～8年          在外連結子会社          主として定額法を採用しております。          (追加情報)          法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社および国内連結子会社          建物(建物付属設備は除く)</p> <p>i)平成10年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          法人税法に規定する旧定額法          建物以外</p> <p>i)平成19年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ii)平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物： 3～47年          器具備品： 4～8年          在外連結子会社          主として定額法を採用しております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：3～6.5年 その他の無形固定資産：1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当中間連結会計期間より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することいたしました。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は297,813千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ297,813千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：4年 その他の無形固定資産：3～5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：3～6.5年 その他の無形固定資産：1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当連結会計年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することいたしました。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は817,669千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ817,669千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>5. のれんの償却に関する事項</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、2年から5年であります。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、4年から5年であります。 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、2年から5年であります。 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」として一括表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末の残高は、572,877千円)は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた一部の連結子会社における「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は176,828千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えていただきます。

### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当中間連結会計期間において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

（資本準備金の額の減少）

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額  
資本準備金 32,063,696,402円（全額）
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日  
平成20年5月31日

（剰余金の処分）

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 20,839,570,637円



前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																											
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,931,501千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,823,103千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,563,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,568,284千円</td></tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90千円</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シーバレー・リンク (イギリス領ケイマン島)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1,931,501千円	研究開発費	3,823,103千円	のれん償却額	5,563,438千円	賞与引当金繰入額	52,209千円	貸倒引当金繰入額	95,602千円	減価償却費	1,568,284千円	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円	場所	用途	種類	シーバレー・リンク (イギリス領ケイマン島)	—	のれん	株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)	—	のれん	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,324,487千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,227,081千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>570,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>164,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>358,630千円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,574千円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>1千円</td></tr> </table> <p>* 4 _____</p>	給与手当	1,324,487千円	研究開発費	3,227,081千円	のれん償却額	570,630千円	賞与引当金繰入額	164,482千円	貸倒引当金繰入額	28,351千円	減価償却費	358,630千円	ソフトウェア	3,574千円	器具備品	1千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,685,709千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,977,621千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,115,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65,955千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,894,288千円</td></tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90千円</td></tr> </table> <p>* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">シーバレー・リンクグループ (イギリス領ケイマン島他)</td><td>事務所用設備</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)</td><td>買収に伴い認識された無形固定資産</td><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td rowspan="2">レッドゼロ・リンクグループ (中国北京市)</td><td rowspan="2">事務所用設備他</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	3,685,709千円	研究開発費	6,977,621千円	のれん償却額	11,115,871千円	賞与引当金繰入額	29,968千円	貸倒引当金繰入額	65,955千円	減価償却費	2,894,288千円	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円	場所	用途	種類	シーバレー・リンクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品	—	のれん	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産	株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)	—	のれん	レッドゼロ・リンクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品	投資その他の資産
給与手当	1,931,501千円																																																																												
研究開発費	3,823,103千円																																																																												
のれん償却額	5,563,438千円																																																																												
賞与引当金繰入額	52,209千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	95,602千円																																																																												
減価償却費	1,568,284千円																																																																												
器具備品	4,586千円																																																																												
ソフトウェア	90千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
シーバレー・リンク (イギリス領ケイマン島)	—	のれん																																																																											
株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)	—	のれん																																																																											
給与手当	1,324,487千円																																																																												
研究開発費	3,227,081千円																																																																												
のれん償却額	570,630千円																																																																												
賞与引当金繰入額	164,482千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	28,351千円																																																																												
減価償却費	358,630千円																																																																												
ソフトウェア	3,574千円																																																																												
器具備品	1千円																																																																												
給与手当	3,685,709千円																																																																												
研究開発費	6,977,621千円																																																																												
のれん償却額	11,115,871千円																																																																												
賞与引当金繰入額	29,968千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	65,955千円																																																																												
減価償却費	2,894,288千円																																																																												
器具備品	4,586千円																																																																												
ソフトウェア	90千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
シーバレー・リンクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品																																																																											
	—	のれん																																																																											
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産																																																																											
株式会社ACCESS 北海道 (北海道札幌市)	—	のれん																																																																											
レッドゼロ・リンクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品																																																																											
		投資その他の資産																																																																											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インク（イギリス領ケイマン島）に対するのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に対するのれんについては、解散を決議したため、それぞれ減損処理を行いました。その結果、減損損失（45,243千円）として特別損失に計上しました。</p>		<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円であります。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割り引いております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	391,449.19	72	—	391,521.19
合計	391,449.19	72	—	391,521.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行72株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	53,551
	平成18年新株予約権① (注)	115,207
	平成18年新株予約権② (注)	5,328
	平成19年新株予約権	32,405

(注) 米子子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	391,611.19	60	—	391,671.19
合計	391,611.19	60	—	391,671.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行60株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	46,248
	平成18年新株予約権① (注)	167,322
	平成18年新株予約権② (注)	5,927
	平成19年新株予約権	95,792

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	391,449.19	162	—	391,611.19
合計	391,449.19	162	—	391,611.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	49,608
	平成18年新株予約権① (注) 1	141,394
	平成18年新株予約権② (注) 1. 2	5,956
	平成19年新株予約権 (注) 2	70,997
合計	267,957	

(注) 1. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 上記の新株予約権のうち、平成18年新株予約権②および平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月 31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,620,759千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 5,559,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 ー千円 現金及び現金同等物 16,180,330千円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月 31日現在)</p> <p>現金及び預金 16,048,052千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 1,145,587千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,053千円 現金及び現金同等物 17,192,586千円</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月 31日現在)</p> <p>現金及び預金 12,888,624千円 有価証券 (マネー・マーケット・ファンド) 381,083千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △26,798千円 現金及び現金同等物 13,242,909千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	310,350	471,650	161,300
(2) 債券			
国債・地方債等	1,299,819	1,296,143	△3,675
社債	6,281,231	6,303,700	22,469
コマーシャルペーパー	827,968	834,744	6,775
(3) その他	110,931	110,934	2
合計	8,830,301	9,017,172	186,871

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,751
新株予約権付社債	118,940
マネー・マーケット・ファンド	5,559,571
国債	246,520
社債	46,222

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,835	211,013	80,178
(2) 債券			
国債・地方債等	482,610	485,577	2,967
社債	3,739,966	3,635,069	△104,897
(3) その他	—	—	—
合計	4,353,411	4,331,659	△21,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	296,045
投資事業有限責任組合出資金	7,323
新株予約権付社債	108,120
マネー・マーケット・ファンド	1,145,587
社債	31,926

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末 (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,835	329,335	198,500
(2) 債券			
国債・地方債等	746,283	748,737	2,453
社債	3,529,454	3,563,679	34,224
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,406,573	4,641,751	235,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,355
投資事業有限責任組合出資金	8,723
新株予約権付社債	106,400
マネー・マーケット・ファンド	381,083
社債	2,060,407

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年1月31日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)取締役 1名 当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)従業員 118名
ストックオプションの付与数(注)	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格(円)	611,377
公正な評価単価(付与日)(円)	
a(注)	268,764
b(注)	298,485
c(注)	309,288
d(注)	319,408
e(注)	328,810
f(注)	337,656

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社分

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 9,934千円

販売費及び一般管理費その他 30,033千円

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間においては、ストック・オプションを付与しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社分

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 10,400千円

販売費及び一般管理費その他 50,467千円

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名
	当社従業員	118名
	当社子会社従業員	5名
	当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）取締役	1名
	当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）従業員	118名
	ストックオプションの付与数（注）	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日	
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。	
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで	
権利行使価格（円）	611,377	
公正な評価単価（付与日）（円）		
a（注）	268,764	
b（注）	298,485	
c（注）	309,288	
d（注）	319,408	
e（注）	328,810	
f（注）	337,656	

（注） 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 21,694千円

販売費及び一般管理費 92,046千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,744,135	874,648	12,618,784	—	12,618,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,262	1,262	(1,262)	—
計	11,744,135	875,911	12,620,046	(1,262)	12,618,784
営業費用	19,835,983	1,166,893	21,002,876	(1,262)	21,001,614
営業利益 (△損失)	△8,091,847	△290,982	△8,382,830	—	△8,382,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

## 3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(ニ)重要な引当金の計上基準 ③受注損失引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が297,813千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,544,589	843,238	9,387,828	—	9,387,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309	(309)	—
計	8,544,589	843,548	9,388,137	(309)	9,387,828
営業費用	10,674,381	1,396,677	12,071,059	(309)	12,070,749
営業利益 (△損失)	△2,129,791	△553,129	△2,682,921	—	△2,682,921

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行、及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,326,246	1,953,158	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	1,580	1,580	(1,580)	—
計	28,326,246	1,954,739	30,280,985	(1,580)	30,279,405
営業費用	39,098,964	2,438,612	41,537,577	(1,580)	41,535,997
営業利益（△損失）	△10,772,718	△483,873	△11,256,592	—	△11,256,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等



b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,891,588	4,009,885	326,720	390,589	12,618,784	—	12,618,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,764	83,919	777,097	832,381	1,840,163	(1,840,163)	—
計	8,038,352	4,093,805	1,103,818	1,222,971	14,458,947	(1,840,163)	12,618,784
営業費用	8,416,647	11,233,763	1,256,587	1,961,897	22,868,896	(1,867,281)	21,001,614
営業利益（△損失）	△378,295	△7,139,958	△152,769	△738,926	△8,409,948	27,118	△8,382,830

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前中間連結会計期間に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの重要性が増したため、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「アジア」の売上高は703,967千円、営業損失は282,320千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二)重要な引当金の計上基準 ③受注損失引当金」の（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が297,813千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,044,049	678,968	386,536	278,273	9,387,828	—	9,387,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,031	1,863,215	678,273	1,196,176	3,822,696	(3,822,696)	—
計	8,129,081	2,542,184	1,064,809	1,474,449	13,210,524	(3,822,696)	9,387,828
営業費用	9,913,314	3,251,892	1,441,288	1,715,233	16,321,729	(4,250,979)	12,070,749
営業利益（△損失）	△1,784,233	△709,708	△376,479	△240,783	△3,111,204	428,282	△2,682,921

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,368,165	6,854,763	1,312,292	744,183	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	484,314	1,055,197	1,361,261	2,057,616	4,958,389	(4,959,389)	—
計	21,852,480	7,909,961	2,673,553	2,801,799	35,237,794	(4,958,389)	30,279,405
営業費用	19,175,973	20,904,435	2,862,783	3,927,350	46,870,542	(5,334,544)	41,535,997
営業利益（△損失）	2,676,507	△12,994,473	△189,230	△1,125,550	△11,632,747	376,155	△11,256,592

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が817,669千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,519,708	3,126,366	482,713	6,128,789
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,618,784
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.0	24.8	3.8	48.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド  
であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,636,181	499,981	303,126	2,439,289
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,387,828
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	5.3	3.3	26.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド  
であります。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,319,081	5,814,138	2,101,914	13,235,133
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,279,405
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	19.2	6.9	43.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド  
であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 109,993.01円 1株当たり中間純損失 金額 22,329.93円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 81,124.30円 1株当たり中間純損失 金額 4,756.98円  同左	1株当たり純資産額 87,954.09円 1株当たり当期純損失 金額 40,248.91円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,778,213	32,445,101	35,289,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	714,850	671,958	846,249
(うち新株予約権)	(206,492)	(315,291)	(267,957)
(うち少数株主持分)	(508,357)	(356,666)	(578,292)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(千円)	43,063,362	31,773,143	34,442,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数(株)	391,510	391,660	391,600

2. 1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	8,741,878	1,862,991	15,758,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	8,741,878	1,862,991	15,758,215
期中平均株式数（株）	391,487.09	391,633.05	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19 の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの））	(—)	(—)	(—)
（うち新株予約権（会社法第236条、第 238条及び第239条の規定に基づくも の））	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株予約 権2種類（新株予約権 の目的となる株式の数 2,072株）。旧商法第 280条ノ20及び21の 規定に基づく新株予約 権5種類（新株予約権 の数3,803個、目的 となる株式の数8,139 株）。会社法第236条、 第238条及び第239条 の規定に基づく新株予 約権1種類（新株予約 権の数1,020個、目 的となる株式の数1,0 20株）。	旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株予 約権2種類（新株予約 権の目的となる株式の 数1,932株）。旧商 法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新 株予約権5種類（新株 予約権の数3,285個、 目的となる株式の数 7,023株）。会社法第 236条、第238条及び 第239条の規定に基づ く新株予約権1種類 （新株予約権の数877 個、目的となる株式の 数877株）。	旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株予 約権2種類（新株予約 権の目的となる株式の 数2,027株）。旧商 法第280条ノ20及び 21の規定に基づく新 株予約権5種類（新株 予約権の数3,526個、 目的となる株式の数 7,578株）。会社法第 236条、第238条及び 第239条の規定に基づ く新株予約権1種類 （新株予約権の数983 個、目的となる株式の 数983株）。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,180,049		8,640,545		8,028,602		
2. 売掛金		4,099,664		4,571,230		10,004,114		
3. たな卸資産		1,189,322		1,133,064		248,138		
4. 繰延税金資産		679,439		1,172,003		687,253		
5. その他	* 2	1,930,933		854,401		1,034,776		
貸倒引当金		△3,103		△50,449		△29,409		
流動資産合計		15,076,307	21.5	16,320,795	36.6	19,973,476	42.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	534,193		777,584		530,020		
2. 無形固定資産								
(1) 知的財産権	* 3	—		2,128,063		2,620,516		
(2) その他		317,726		663,578		493,198		
無形固定資産合計		317,726		2,791,641		3,113,714		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		607,217		622,502		754,814		
(2) 関係会社株式		51,006,038		21,326,878		19,522,218		
(3) 繰延税金資産		41,104		130,378		175,178		
(4) その他	* 2	2,440,472		2,755,808		2,633,956		
貸倒引当金		—		△142,652		—		
投資その他の資産 合計		54,094,833		24,692,915		23,086,168	49.4	
固定資産合計		54,946,752	78.5	28,262,141	63.4	26,729,903	57.2	
資産合計		70,023,060	100.0	44,582,937	100.0	46,703,379	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		865,998		1,006,092		749,622		
2. 未払法人税等		29,746		5,585		852,591		
3. 賞与引当金		188,134		195,573		189,379		
4. 受注損失引当金		297,813		189,511		817,669		
5. その他		1,080,035		1,360,014		1,202,175		
流動負債合計		2,461,728	3.5	2,756,776	6.2	3,811,438	8.2	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		171,806		186,436		168,461		
2. 投資損失引当金		43,456		242,967		—		
固定負債合計		215,262	0.3	429,403	0.9	168,461	0.3	
負債合計		2,676,990	3.8	3,186,179	7.1	3,979,900	8.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,375,857	44.8	31,383,617	70.3	31,379,987	67.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,059,566		3,630		32,063,696	
(2) その他資本剰余金		—		11,224,125		—	
資本剰余金合計		32,059,566	45.8	11,227,755	25.2	32,063,696	68.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,791,897		△1,270,562		△20,839,570	
利益剰余金合計		3,791,897	5.4	△1,270,562	△2.8	△20,839,570	△44.6
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		67,218,445	96.0	41,331,936	92.7	42,595,238	91.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		95,218	0.1	△31,168	△0.0	57,242	0.1
評価・換算差額等 合計		95,218	0.1	△31,168	△0.0	57,242	0.1
III 新株予約権		32,405	0.1	95,989	0.2	70,997	0.2
純資産合計		67,346,069	96.2	41,396,757	92.9	42,723,478	91.5
負債純資産合計		70,023,060	100.0	44,582,937	100.0	46,703,379	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,316,134	100.0		7,318,114	100.0		20,211,997	100.0
II 売上原価			4,212,521	57.6		2,582,717	35.3		10,213,455	50.5
売上総利益			3,103,613	42.4		4,735,397	64.7		9,998,542	49.5
III 販売費及び一般管理費			3,447,932	47.1		6,244,412	85.3		7,342,338	36.3
営業利益 (△損失)			△344,318	△4.7		△1,509,015	△20.6		2,656,203	13.2
IV 営業外収益	* 1		37,927	0.5		109,397	1.5		126,321	0.6
V 営業外費用	* 2		50,056	0.7		52	0.0		669,399	3.3
経常利益 (△損失)			△356,448	△4.9		△1,399,670	△19.1		2,113,126	10.5
VI 特別利益	* 3		4,048	0.1		2,004	0.0		827,676	4.1
VII 特別損失	* 4		984,157	13.4		268,438	3.7		27,954,130	138.4
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△1,336,557	△18.2		△1,666,105	△22.8		△25,013,328	△123.8
法人税、住民税及び 事業税		10,501			2,932			1,122,524		
法人税等調整額		△444,581	△434,080	△5.9	△398,475	△395,543	△5.4	△601,908	520,616	2.5
中間 (当期) 純利益 (△損失)			△902,476	△12.3		△1,270,562	△17.4		△25,533,944	△126.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	6,155	6,155	6,155				12,310
中間純利益(△損失)				△902,476	△902,476		△902,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	6,155	6,155	6,155	△902,476	△902,476	—	△890,166
平成19年7月31日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	32,059,566	3,791,897	3,791,897	△8,874	67,218,445

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				12,310
中間純利益(△損失)				△902,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△252,919	△252,919	32,405	△220,514
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△252,919	△252,919	32,405	△1,110,680
平成19年7月31日 残高 (千円)	95,218	95,218	32,405	67,346,069

当中間会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年 1月 31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	—	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	3,630	3,630		3,630				7,260
資本準備金の取崩		△32,063,696	32,063,696	0				—
欠損填補			△20,839,570	△20,839,570	20,839,570	20,839,570		—
中間純利益（△損失）					△1,270,562	△1,270,562		△1,270,562
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	3,630	△32,060,066	11,224,125	△20,835,940	19,569,007	19,569,007		△1,263,302
平成20年 7月 31日 残高 (千円)	31,383,617	3,630	11,224,125	11,227,755	△1,270,562	△1,270,562	△8,874	41,331,936

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	評価・換算差額等合計	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月 31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				7,260
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
中間純利益（△損失）				△1,270,562
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△88,410	△88,410	24,992	△63,418
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△88,410	△88,410	24,992	△1,326,720
平成20年 7月 31日 残高 (千円)	△31,168	△31,168	95,989	41,396,757

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純利益（△損失）				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	—	△25,513,373
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純利益（△損失）				△25,533,944
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 （追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外</p> <p>①平成19年 3月 31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以上）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ③知的財産権 3年間の定額法によっております。 ④その他の無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当中間会計期間より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は297,813千円減少し、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失は、それぞれ297,813千円増加しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当事業年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ817,669千円減少し、税引前当期純損失は、817,669千円増加しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 追加情報

前中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当中間会計期間において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。



当中間会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

（資本準備金の額の減少）

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額

資本準備金 32,063,696,402円（全額）

2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成20年5月31日

（剰余金の処分）

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 20,839,570,637円

2. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 20,839,570,637円

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

(1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い

(2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ

(3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当事業年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金： 718,800千円

弁護士費用等： 167,966千円

合計： 886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 724,526千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 820,808千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 751,211千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 _____
* 3 _____	* 3 知的財産権の内容 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP (ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係るものであります。	* 3 知的財産権の内容 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,050千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 68,312千円 為替差益 35,984千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69,088千円 受取損害補償金 33,250千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 49,407千円	* 2 _____	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 668,602千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,538千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,004千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 768,849千円 投資有価証券売却益 35,000千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,158千円 関係会社株式評価損 49,777千円 投資損失引当金繰入額 43,456千円 和解関連費用 886,766千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 242,967千円 貸倒引当金繰入額 23,043千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 167,829千円 関係会社株式評価損 26,650,954千円 和解関連費用 886,766千円 臨時償却費 64,906千円 投資有価証券評価損 179,515千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 54,272千円 無形固定資産 55,490千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 69,596千円 無形固定資産 583,927千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 116,386千円 無形固定資産 508,724千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース 契約 1 件当たりの金額が少額な リース取引のため、記載を省略し ております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 171,933.45円 1株当たり中間純損失 金額 2,305.25円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 105,450.56円 1株当たり中間純損失 金額 3,244.26円  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間純 損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,918.49円 1株当たり当期純損失 金額 65,217.62円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	67,346,069	41,396,757	42,723,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,405	95,989	70,997
(うち新株予約権)	(32,405)	(95,989)	(70,997)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額 (千円)	67,313,663	41,300,767	42,652,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	391,510	391,660	391,600

(注) 2. 1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	902,476	1,270,562	25,533,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	902,476	1,270,562	25,533,944
期中平均株式数(株)	391,487.09	391,633.05	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19 の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20 及び21の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(会社法第236条、第 238条及び第239条の規定に基づくも の))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株予約 権2種類(新株予約権 の目的となる株式の数 2,072株)。旧商法第 280条ノ20及び21の 規定に基づく新株予約 権5種類(新株予約権 の数3,803個、目的 となる株式の数8,139 株)。会社法第236条、 第238条及び第239 条の規定に基づく新 株予約権1種類(新株 予約権の数1,020個、 目的となる株式の数 1,020株)。	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株予約 権2種類(新株予約権 の目的となる株式の数 1,932株)。旧商法第 280条ノ20及び21の 規定に基づく新株予約 権5種類(新株予約権 の数3,285個、目的 となる株式の数7,023 株)。会社法第236条、 第238条及び第239 条の規定に基づく新 株予約権1種類(新株 予約権の数877個、 目的となる株式の数 877株)。	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株予約 権2種類(新株予約権 の目的となる株式の数 2,027株)。旧商法第 280条ノ20及び21の 規定に基づく新株予約 権5種類(新株予約権 の数3,526個、目的 となる株式の数7,578 株)。会社法第236条、 第238条及び第239 条の規定に基づく新 株予約権1種類(新株 予約権の数983個、 目的となる株式の数 983株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

I. 子会社保有知的財産権の買取について

平成19年8月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属するALP (ACCESS Linux Platform)の知的財産権を買い取ることを決議しました。

(1) 目的

子会社保有の知的財産権を当社に帰属させ、集中管理させることにより、経営資源の集中化、当社グループのガバナンスの強化を図ります。

(2) 相手会社の名称

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (当社連結子会社)

(3) 契約締結の時期

平成19年10月1日

(4) 譲り受ける知的財産権の内容

ALP (ACCESS Linux Platform)の特許権、著作権、商標権を含む全ての知的財産権

(5) 譲り受ける知的財産権に対する支払金額

US\$25.7百万 (8月21日付TTM@114.74で換算した場合、約2,948百万円)

II. 子会社株式の譲渡について

平成19年8月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるアイピー・インフュージョン・インク的全株式を当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対し譲渡することを決議しました。

(1) 目的

地域別グループ経営に移行し、当社グループのガバナンスの強化を図ります。

(2) 相手会社の名称

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (当社連結子会社)

(3) 譲渡年月日

平成19年10月1日

(4) 当該子会社の概要

商号: アイピー・インフュージョン・インク

事業内容: IPネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡価額

譲渡株式数: 100株

譲渡価額: US\$63.577百万 (8月21日付TTM@114.74で換算した場合、約7,294百万円)

(6) 損益に与える影響

平成20年1月期に特別利益が約766百万円発生する見込であります。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。